



### 水道施設の災害対策について

中澤 邦雄 議員《日本共産党》

災害で被災した場合、水道関係の復旧は電気や都市ガス等に比べて長引く傾向があるため、特別の対策が必要です。

2011年7月の新潟・福島豪雨では、約5万戸が最長68日間、2018年7月の西日本豪雨では、広島県など26万3千戸で最長38日間の断水が続きました。また、2019年10月の台風19号でも、福島県の浄水場が被災し4万5千戸が断水したのをはじめ、全国では14都県の約16万3千戸で断水が起きています。本市のハザードマップにある四ツ谷配水管理所、相模川沿いにある深井戸について、被災を防ぐ対策を伺います。



### 地域公共交通のあり方、再構築を考えよ!

吉田 義人 議員《自民党・いさま》

コミュニティバス6コースのうち「東原・ひばりが丘南コース」のみ駅にアクセスしていません。最重要施設でもある駅へのアクセスについて伺います。また、近隣他市との広域連携によるコミュニティバスの運行、相互乗り入れについての考えを伺います。

さらに、平成30年度のコミュニティバスの運行経費は、約1億700万円余であり、年間の利用者約16万人全員にタクシーの初乗り運賃を支払っている計算になります。今後、利用者の比率が高齢者に偏る傾向にあることを考えると、高齢者有償専用バスの導入やグリーンスローモビリティの導入なども検討し、改めて地域公共交通ネットワークの再構築を考える必要があると考えますが、見解を伺います。



### 城山ダム緊急放流時の県の対応について問う

高波 貴志 議員《自民党・いさま》

台風19号による城山ダムの緊急放流について、県は住民の方々が緊急放流に備えた準備ができており、緊急放流の時点では、避難が既に終わっているという認識のもとで緊急放流を開始したとのことでした。

県と住民の認識の違いは非常に危険であると同時に、市民に避難の呼びかけをする上で、本市においても認識の差が生まれてしまうのではないかと大変憂慮するものですが、こうした県の対応についての見解を伺います。

### 本会議の概要

▽11月28日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議案上程・提案説明・総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、報告上程・質疑

▽12月5日 一般質問

▽12月6日 一般質問

▽12月9日 一般質問

▽12月20日 委員会審査報告・質疑・討論・採決、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、報告上程・質疑、議員派遣、議員提出議案上程・提案説明・質疑・委員会付託・討論 省略・採決、閉会

なお、質疑、総括質疑、討論は、次の議員が行いました。

議案第63号・第64号に対する質疑(11月28日)

松橋淳郎(さま明進会)

総括質疑(11月28日)

熊切和人(自民党・いさま)、星野久美子(日本共産党)、松橋淳郎(さま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、加藤陽子(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員)

討論(12月20日)

星野久美子(日本共産党)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、加藤陽子(会派に属さない議員)、高波貴志(自民党・いさま)、沖永明久(会派に属さない議員)、伊藤多華(公明党)、松橋淳郎(さま明進会)



### 市内郵便局との包括連携協定(見守り協定)及び地域における協力を促す協定について

京免 康彦 議員《自民党・いさま》

本市では、市内郵便局と平成9年に災害時における相互応援に関する覚書が交わされ、平成10年には道路等の損傷等の情報提供に関する覚書が交わされていますが、20年以上が経過し、見直す必要があると考えます。地域見守り活動については、郵便局と協定を締結することにより、より踏み込んだ見守り体制の構築ができるかと考えます。市内郵便局との包括連携協定、見守り協定など、地域における協力に関する協定について、市長の所見を伺います。

市長 本市では、以前からさまざまな団体や企業との間で災害時における双方の応援



### 一日も早い相模川グラウンドの復旧を熱望

伊田 雅彦 議員《自民党・いさま》

令和元年10月の台風19号による被害について、市内における大きな被害箇所として、相模川河川敷の相模川グラウンドがあげられます。

10月16日の市ホームページには、相模川グラウンドA面からE面について、施設等の復旧が完了するまでの当面の間、使用を停止することが告げられていました。復旧に当たっては本市として、迅速かつ丁寧な対応が図られていますが、復旧には土の搬入、フェンスの張りかえなどが必要であり、河川管理者である神奈川県との許可が必要であることから、相当の期間を要することが予想されます。



### 保育所入所保留通知について問う

加藤 学 議員《公明党》

育児休業は大変に手厚い制度です。しかし、育児休業を延長した際に育児休業給付金も延長して支給するには、保育所等利用申し込みの際に、希望する保育所に入所できない場合は育児休業の延長も許可できるという旨の意思表示をし、保育所入所保留通知を取得しなければなりません。

相模川グラウンドは、大規模な工事の開催を視野に入れ、令和2年4月末までの復旧を目標にしているとのことですが、復旧に向けて、河川管理者との調整はどのように進んでいるのか伺います。

子ども未来部長 保育所入所保留通知について、保育所の入所を希望しているが、育児休業の延長が可能であるため、入所の必要に迫られている方を優先し、利用調整を行うこともよいという考えの方がいます。その方については、申し出があれば調整点数を減点し、利用調整を行っていただきます。今後、善意による意思がより明確に確認できるように、保育所等利用申し込みに係る重要事項確認書の欄に育児休業の延長ができない方を優先して利用調整を行ってもよいというチェック項目を作成し、対応してまいります。